

競争ルールの検証に関するWG(第53回)

関係者ヒアリングご説明資料

2024年3月13日



一般社団法人リユースモバイル・ジャパン

ネットワーク利用制限

1

ネットワーク利用制限が行われるおそれがある端末について、下取り価格や中古販売価格に反映を行っているのか。

2

「▲」の端末が「×」となるケースと、「○」の端末が「×」に変わるケースはそれぞれ何件か。

3

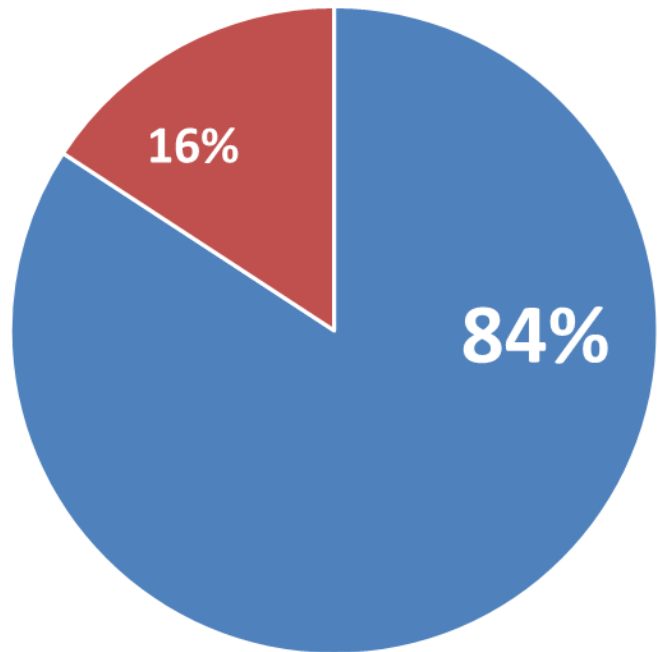
ネットワーク利用制限を廃止した場合、どのような代替措置が考えられるか。

※ RMJ正会員19社へアンケートを実施し、17社からの回答にもとづきデータ集計・資料作成を行っております。
3月時点の正会員数は21社となりましたが内2社は2月度入会につき日も浅いため、今回の調査対象には含まれておりません。

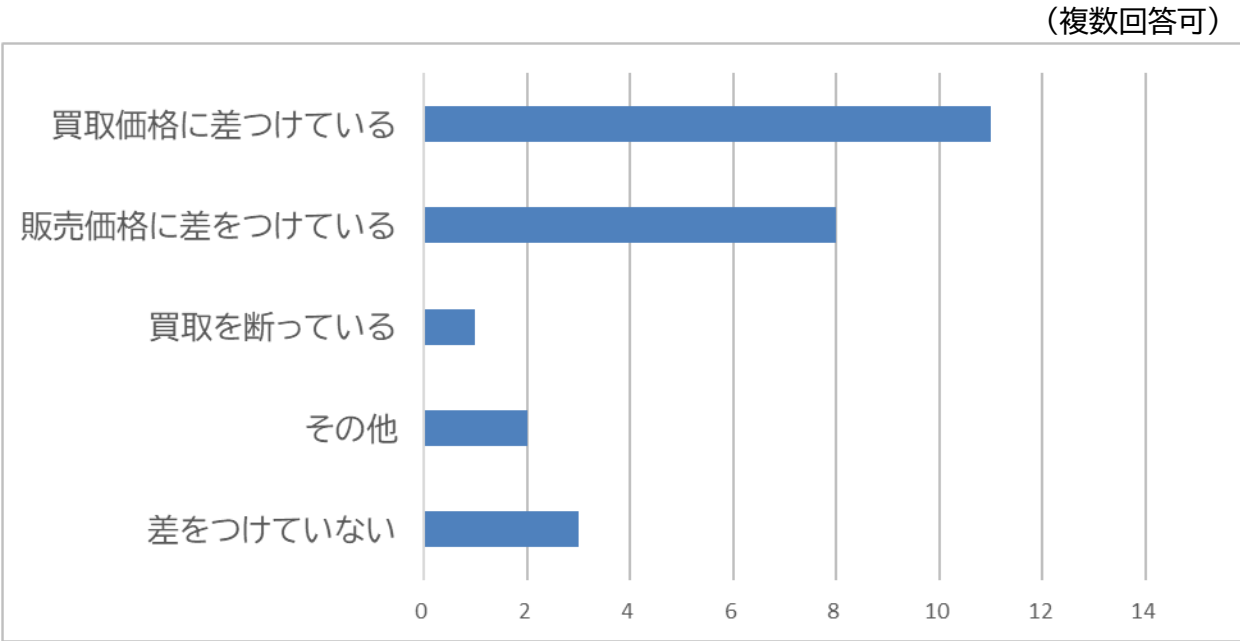
1

ネットワーク利用制限が行われるおそれがある端末について、下取り価格や中古販売価格に反映を行っているのか。

- 1)下取り価格や中古販売価格に反映しているかの調査結果
- 2)具体的にどのような差や条件を付けているかの調査結果



■ YES ■ NO



- 買取価格に差をつけている場合1台あたりの金額差

・iOSの場合: 0円 ~ 50,000円

・Android OSの場合: 0円 ~ 30,000円
- 販売価格に差をつけている場合1台あたりの金額差

・iOSの場合: 0円 ~ 40,000円

・Android OSの場合: 0円 ~ 30,000円
- 金額差をつけている場合におけるその他の事例

・ネットワーク利用制限「▲」マークの端末買取価格を20%引き下げている。

・買取価格、販売価格とも一律30%引き下げている。

・「▲」の場合、買取時50%減額、販売時20%減額している。

2

「▲」の端末が「×」となるケースと、「○」の端末が「×」に変わるケースはそれぞれ何件か。

2022年度においては年間6918件もの赤ロム化が発生していたが(有効回答16社/19社)、今回、新たに赤ロムの内訳を調査したところ、内訳を把握できた13社の回答によれば、赤ロム化の内訳は、「▲」から「×」が約93.4%を占めており、「○」から「×」が約6.6%であった。

対象期間	「▲」から「×」になった	「○」から「×」になった
2022年度 (2022年4月から2023年3月迄)	約93.4%	約6.6%

- 参考: 前回総件数発表値
- ✓ 2022年度において年間6,918件もの赤ロム化が発生した。
 - ✓ 2023年度も半期を終えて3,870件と、既に昨年を上回るペースで赤ロム化が発生している。

3

ネットワーク利用制限を廃止した場合、どのような代替措置が考えられるか。

RMJ正会員からの意見を元にした対策案

◆ネットワーク利用制限を一部認める場合について

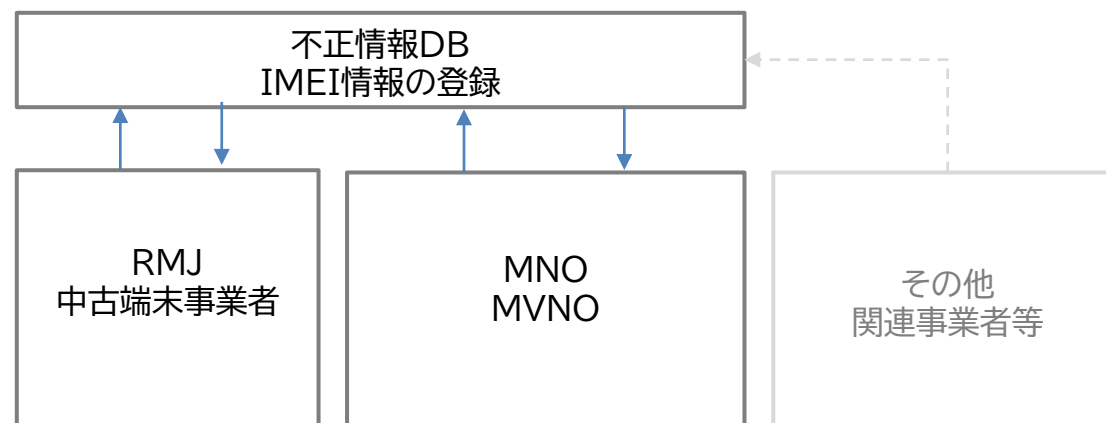
RMJとしても盗難や不正契約といった不正対策は重要な課題と考えています。このため、仮にどうしてもそのような対策の観点から、ネットワーク利用制限を一部残す必要があるのであれば、盗難や不正契約といった不正対策と、債務不履行対策をわけて対応すべきと考えます。

少なくとも、ネットワーク利用制限の対象を不正契約と盗難といった不正対策に限定し、**所有権移転後の端末に対する債務不履行防止のネットワーク利用制限は対象に含めない**よう制度改定を実施いただきたい。

◆ネットワーク利用制限を廃止したうえで不正対策を実施する案
MNO・MVNO・RMJが協力して不正情報に関する共有データベースを構築し、共同運営するような対策を講じることもひとつかと考えます。

イメージ

民間共同運営を軸に推進する。立ち上げや運営管理について、国・関連省庁の協力があることが望ましい。



1) 前利用者の債務不履行に対する制限についての海外事例調査

◆欧州に本社を置き、グローバルにリユースモバイル事業を展開している企業へ、債務不履行に対する制限事例の有無を確認

- ✓ 弊社の政府・渉外担当の調査によると、欧州において日本と同種の所有権を利用者に移転している端末に対して債務不履行の観点から、端末からのアクセスをネットワーク側で制限するようなものは見当たらない、聞いたことがない。
- ✓ 端末の現在の所有権と、以前の分割払いの債務とは、法的には二つの別個の事象であり、それらが結びついて扱われることはない、という認識。

2) ガイドライン改版-進捗

◆リユースモバイル関連ガイドライン検討会

- ・4回の会合を実施
- ・推進状況は右記の通り

推進内容

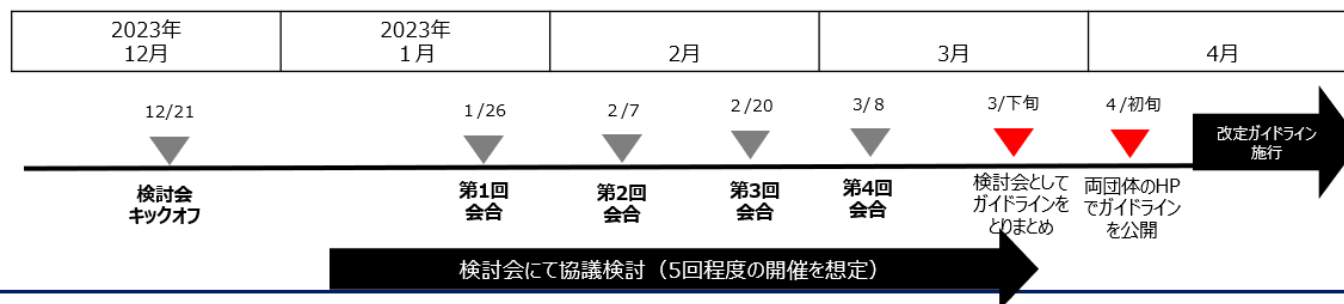
リユースモバイル・ガイドラインの改版

1. マイナンバー機能スマホ搭載(スマホ用電子証明書搭載サービス)に関連した対応項目の追加
2. リユースモバイルの個人情報の取扱い、データ消去について
3. バッテリー状態検査結果表示の見直し検討
4. EC販売時の商品ページへの機種情報掲載ルールの見直し(IMEI表示マストの緩和)
5. その他、関連検討項目

【推進状況】

1. デジタル庁へマイナンバー機能スマホ搭載に関連した対応案を提出し、改版内容チェック完了
2. 利用者情報消去に関し、データ消去事業者へ点検依頼済
3. 検討会内対応チームにてブラッシュアップ案策定し、とりまとめへ
4. 同上
5. 総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 電気通信技術システム課 訪問し、検討状況ヒアリングと非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 拡大分科会(第二回)より傍聴参加開始

推進スケジュール



一般社団法人リユースモバイル・ジャパン 概要

- 概要：
リユースモバイル端末市場の健全な発展と消費者保護を目的として、「リユースモバイル・ジャパン(RMJ)」を設立、2020年4月7日に一般社団法人化しています。
- 設立:2017年3月14日 / 一社化2020年4月7日
- 理念
リユースモバイル通信端末市場の発展により、多様で低廉な通信サービスが安心して安全に消費者に提供される社会の形成を目指す。
- ビジョン
リユースモバイル通信端末市場の健全な発展および消費者保護を目的とした安心・安全なリユースモバイル通信端末流通の促進を行うことを目的とする。
- 事業内容
(1)リユースモバイル事業者の認証
(2)リユースモバイル通信端末に関する事業の認知度向上を目指す広報・啓蒙活動
(3)リユースモバイル通信端末事業者における古物営業法等の法令順守のための活動
(4)リユースモバイル通信端末事業に係る関連省庁との連携
(5)関連事業者(キャリア・メーカー・MVNO事業者等)および業界団体との連携
(6)リユースモバイル通信端末事業の健全な発展に関する政策提言
(7)優良かつ透明性の高いリユースモバイル通信端末事業者の育成
(データ管理・不正端末流通防止等に関するガイドライン策定等)
(8)会員相互の連絡と共通する課題の共有
(9)前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業

●運営体制(順不同)

理事長	有馬 知英	ReYuu Japan株式会社(旧:日本テレホン株式会社)	代表取締役社長
副理事長	船橋 吉威	ブックオフコーポレーション株式会社	東京支社エリアマネージャー
	長谷 真彦	株式会社ソフマップ	リユース事業部 部長
理事	粟津 浜一	株式会社ニューズドテック	代表取締役
	田中 開新	株式会社イオシス	取締役
	吉岡 浩之	インバースネット株式会社	常務取締役
監事	宮坂 浩一	株式会社クリエイージェンシー	常務取締役
	石黒 直哉	株式会社ゲオ	
会員	33社	正会員:21社 賛助会員12社	
リユースモバイル事業者認証委員会:5名(外部有識者4名含む)			
オブザーバー:総務省(リユースモバイル認証制度オブザーバー)			



■正会員企業 21社

(順不同)



■賛助会員企業 12社

(順不同)



消費者・関連事業者が幅広く安心して、安全に リユースモバイル端末取引ができる市場の形成と発展へ

日々の生活をより豊かにするためのモバイル市場競争促進プランへの対応

ガイドライン改版・事業者認証制度資格取得促進

関連事業者が消費者にとって
安心安全を第一とした基準遵守



消費者にとって自由で
安心安全なモバイル市場形成へ

消費者にとって、認証マークが
リユースモバイル端末売上の
安心安全の目印となるように



安心で安全なリユースモバイル市場の発展

アクション・プランとの連携

モバイル市場の公正な競争環境の整備に向けたアクション・プラン

3つの柱

- 【第1の柱】 分かりやすく、納得感のある料金・サービスの実現
- 【第2の柱】 事業者間の公正な競争の促進
- 【第3の柱】 事業者間の乗換えの円滑化

【第1の柱】 分かりやすく、納得感のある料金・サービスの実現
④ 中古端末を含めた端末流通市場の活性化

リユースモバイル
ガイドライン

リユースモバイル
事業者
認証制度

市場課題解決に
向けた提言

中古端末を含めた端末流通市場の活性化

消費者にとって、分かりやすく、納得感のある料金・サービスの実現と、 安全に安心して取引ができるリユースモバイル市場をめざします。